



平成16年11月18日
T & Dファイナンシャル生命保険株式会社

平成17年3月期中間決算のお知らせ

T&D保険グループの、T & Dファイナンシャル生命保険株式会社(社長 水山 修)の平成17年3月期中間決算(平成16年4月1日～平成16年9月30日)の業績は添付のとおりです。

<目次>

1 . 主要業績	1	頁
2 . 一般勘定資産の運用状況	3	頁
3 . 資産運用の実績(一般勘定)	4	頁
4 . 中間貸借対照表	9	頁
5 . 中間損益計算書	10	頁
6 . 経常利益等の明細(基礎利益)	13	頁
7 . 債務者区分による債権の状況	14	頁
8 . リスク管理債権の状況	14	頁
9 . ソルベンシー・マージン比率	15	頁
10 . 特別勘定の状況	16	頁

なお17頁以降に「平成17年3月期中間決算補足資料」を添付しております。

本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しています。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならない場合があります。(中間貸借対照表及び中間損益計算書を除く。)

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)				前事業年度末 (平成16年3月31日)	
	件数	金額	件数		金額		件数	金額
			前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比		
個人保険	376	29,197	354	94.1	26,797	91.8	366	28,077
個人年金保険	65	2,923	69	107.1	3,448	118.0	68	3,280
団体保険	-	19,262	-	-	20,086	104.3	-	19,986
団体年金保険	-	685	-	-	585	85.5	-	646

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

(2) 新契約高

(単位:千件、億円)

区分	前中間会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕				当中間会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕			
	件数	新契約 + 転換による 純増加		転換による 純増加	件数	新契約 + 転換による 純増加		転換による 純増加
		新契約	新契約			新契約	新契約	
個人保険	21	1,754	1,754	-	13	1,342	1,342	-
個人年金保険	9	592	592	-	3	259	259	-
団体保険	-	1,913	1,913	-	-	5	5	-
団体年金保険	-	12	12	-	-	-	-	-

区分	前事業年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕			
	件数	新契約 + 転換による 純増加		転換による 純増加
		新契約	新契約	
個人保険	40	3,535	3,535	-
個人年金保険	14	904	904	-
団体保険	-	1,913	1,913	-
団体年金保険	-	12	12	-

- (注) 1. 転換は、平成13年度より取り扱っていません。
2. 個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(3) 医療保障・生前給付保障等(年換算保険料)

(単位:億円、%)

区分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前年同期比	前事業年度末 (平成16年3月31日)
	新契約	8	9	111.2
保有契約	87	90	103.3	87

- (注) 1. 医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
2. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

(4)主要収支項目

(単位:百万円、%)

区分	前中間会計期間	当中間会計期間	前年同期比	前事業年度
	〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
保険料等収入	93,108	56,158	60.3	156,144
資産運用収益	12,954	2,688	20.8	30,019
保険金等支払金	44,429	37,962	85.4	87,246
資産運用費用	252	3,695	1,466.2	500

(5)総資産

(単位:百万円、%)

区分	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前年同期比	前事業年度末
	(平成15年9月30日)	(平成16年9月30日)		(平成16年3月31日)
総資産	659,755	700,247	106.1	682,282

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

当中間期の日本経済は、4-6月期の国内実質GDPが設備投資や個人消費を中心にして前期比年率で1.3%増とプラス成長を維持したものの、輸出の鈍化や原油高など懸念材料も浮上し、景気回復の力強さにはやや慎重な見方も見え始めました。

このような環境下で長期金利は、米国の早期利上げ観測により上昇圧力が高まっていたうえに、国内の景気回復期待の高まりや日銀の量的金融緩和策の早期解除観測が加わり、6月には3年9ヶ月ぶりの水準となる1.94%まで急上昇しました。8月に入ると、米国の景気減速懸念や4-6月期GDPなど国内景気の減速を示す経済指標が相次いだことを受けて量的緩和策の早期解除観測が後退し、当中間期末には長期金利は1.44%まで低下しました。

(新発10年国債金利 15年度末:1.435% 16年9月末:1.440%)

国内株式は、4月には日経平均が景気回復期待や企業の好業績を背景に1万2千円台まで上昇しましたが、米国と中国の金融引締めや原油高に対する警戒感から、5月には1万5百円まで急落しました。その後、1-3月期実質GDPが事前の予想を上回ったことから景気回復期待が強まり、7月には一時1万2千円近辺まで回復しましたが、原油価格の高騰により景気先行きに不透明感が強まったことから再び下落基調を辿り、日経平均は前年度末より891円安い10,823円となりました。

(日経平均株価 15年度末:11,715.39円 16年9月末:10,823.57円)

円/ドル相場では、雇用統計を受けて米国の早期利上げ観測が強まったことから、5月には一時114円台まで円安・ドル高が進行しました。しかし、国内景気の先行きに安心感が広がると6月に円は107円台まで買い戻され、その後は緩やかな円安・ドル高基調から当中間期末は111.05円となりました。円/ユーロ相場でも、ユーロ圏の景況感の改善を受けて欧州中銀利下げ観測が後退したことから円安・ユーロ高が進行し当中間期末は137.04円となりました。

(円/ドル 15年度末:105.69円 16年9月末:111.05円)

(円/ユーロ 15年度末:128.89円 16年9月末:137.04円)

(2) 運用方針

資産の運用にあたっては、資産の健全性および流動性に十分配慮しながら、負債の特性を踏まえた資産配分を実施し、中長期的に安定した運用収益を確保することを基本としています。運用資産は、国内公社債など円金利資産を主体に為替ヘッジを付した外国債券にも取り組み、安定的な利息収入の確保を目標としたポートフォリオの構築を行っています。また、許容されるリスクの範囲では、株価指数型上場投資信託(ETF)を通じて国内株式など価格変動資産への投資も行い、総合的な収益の向上を目指しています。

(3) 運用実績の概況

当中間期末の一般勘定資産は、前年度末より22億円減少し、5,015億円となりました。主な資産構成は、公社債2,664億円(占率53.1%)、株式28億円(占率0.6%)、外国証券556億円(占率11.1%)、貸付金233億円(占率4.7%)と円金利資産主体の運用を継続し、金利上昇局面においては超長期国債の積み上げを図りました。その結果、資産運用収支は、利息及び配当金等収入が前年同期比12%増加の23億円となったものの、資産運用収支全体では前年同期比2%減少の25億円となりました。

3. 資産運用の実績(一般勘定)

(1)資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度末 (平成16年3月31日)	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	43,753	8.5	39,472	7.9	35,850	7.1
買現先勘定	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	171	0.0	-	-	173	0.0
商品有価証券	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	5,168	1.0	-	-	5,152	1.0
有価証券	395,572	76.4	401,069	80.0	410,530	81.5
公 社 債	258,092	49.9	266,402	53.1	282,964	56.2
株 式	2,890	0.6	2,875	0.6	2,939	0.6
外 国 証 券	57,754	11.2	55,669	11.1	56,585	11.2
公 社 債	32,085	6.2	31,506	6.3	32,012	6.4
株 式 等	25,669	5.0	24,162	4.8	24,572	4.9
その他の証券	76,834	14.8	76,121	15.2	68,041	13.5
貸付金	45,510	8.8	23,346	4.7	26,288	5.2
不動産	2,148	0.4	1,678	0.3	2,121	0.4
繰延税金資産	-	-	8,094	1.6	-	-
その他	26,441	5.1	29,164	5.8	24,919	4.9
貸倒引当金	1,245	0.2	1,232	0.2	1,243	0.2
合 計	517,520	100.0	501,593	100.0	503,794	100.0
うち外貨建資産	1,872	0.4	1,244	0.2	1,764	0.4

(2)資産の増減

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	当中間会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前事業年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
	現預金・コールローン	1,656	3,621
買現先勘定	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-
買入金銭債権	1	173	3
商品有価証券	-	-	-
金銭の信託	95	5,152	110
有価証券	15,343	9,461	385
公 社 債	32,346	16,562	7,474
株 式	35	63	83
外 国 証 券	12,223	915	11,054
公 社 債	3,089	506	3,016
株 式 等	9,134	409	8,037
その他の証券	4,744	8,080	4,048
貸付金	6,326	2,942	25,548
不動産	22	443	49
繰延税金資産	-	8,094	-
その他	2,713	4,245	4,235
貸倒引当金	376	10	378
合 計	22,467	2,201	36,193
うち外貨建資産	1,624	520	1,517

(3) 資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
利息及び配当金等収入	2,097	2,348	6,077
預貯金利息	2	0	2
有価証券利息・配当金	1,646	2,123	5,239
貸付金利息	448	223	833
不動産賃貸料	0	0	1
その他利息配当金	0	0	0
商品有価証券運用益	-	-	-
金銭の信託運用益	5	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	684	127	984
国債等債券売却益	144	85	211
株式等売却益	476	36	677
外国証券売却益	63	5	95
その他	-	-	-
有価証券償還益	17	10	25
金融派生商品収益	-	-	-
為替差益	-	-	-
その他運用収益	60	202	325
合 計	2,865	2,688	7,413

(4) 資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
支 払 利 息	0	0	0
商品有価証券運用損	-	-	-
金銭の信託運用損	-	-	6
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	91	40	181
国債等債券売却損	0	0	0
株式等売却損	-	20	58
外国証券売却損	91	19	122
その他	-	-	-
有価証券評価損	5	24	17
国債等債券評価損	-	-	-
株式等評価損	5	-	17
外国証券評価損	-	24	-
その他	-	-	-
有価証券償還損	-	0	3
金融派生商品費用	-	-	-
為替差損	0	0	1
貸倒引当金繰入額	-	-	-
貸付金償却	-	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	22	12	44
その他運用費用	131	48	243
合 計	252	127	500

(5) 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度末 (平成16年3月31日)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
売買目的有価証券	5,168	49			5,152	

(注)本表には、「金銭の信託」等の売買目的有価証券を含みます。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)					当中間会計期間末 (平成16年9月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	251,235	250,187	1,047	1,468	2,515	254,935	255,694	759	2,980	2,221
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	139,830	140,463	633	1,897	1,264	141,871	142,508	636	1,616	979
公 社 債	38,256	37,254	1,001	23	1,025	42,139	41,864	274	87	361
株 式	99	138	39	39	-	99	143	44	44	-
外 国 証 券	27,264	27,357	93	255	162	25,300	25,271	29	136	165
公 社 債	1,807	1,688	118	0	118	1,202	1,108	94	-	94
株 式 等	25,457	25,669	211	255	44	24,097	24,162	64	136	71
その他の証券	74,108	75,540	1,432	1,508	76	74,331	75,227	896	1,348	452
買入金銭債権	101	171	70	70	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	391,065	390,651	413	3,366	3,780	396,806	398,202	1,395	4,597	3,201
公 社 債	259,094	258,384	710	1,492	2,202	266,676	268,413	1,737	3,055	1,317
株 式	99	138	39	39	-	99	143	44	44	-
外 国 証 券	57,661	56,415	1,245	255	1,501	55,698	54,416	1,282	149	1,431
公 社 債	32,204	30,746	1,457	0	1,457	31,600	30,253	1,346	13	1,360
株 式 等	25,457	25,669	211	255	44	24,097	24,162	64	136	71
その他の証券	74,108	75,540	1,432	1,508	76	74,331	75,227	896	1,348	452
買入金銭債権	101	171	70	70	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

区 分	前事業年度末 (平成16年3月31日)				
	帳簿価額	時価		差 損 益	
				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	251,985	252,644	659	2,254	1,594
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他の有価証券	128,915	129,933	1,017	1,796	779
公 社 債	36,963	36,377	586	2	588
株 式	99	199	99	99	-
外 国 証 券	26,186	26,187	0	179	178
公 社 債	1,746	1,615	131	-	131
株 式 等	24,439	24,572	132	179	47
その他の証券	65,564	66,995	1,430	1,442	12
買入金銭債権	101	173	72	72	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他の	-	-	-	-	-
合 計	380,900	382,577	1,676	4,051	2,374
公 社 債	258,551	259,480	929	2,256	1,327
株 式	99	199	99	99	-
外 国 証 券	56,584	55,728	855	179	1,034
公 社 債	32,144	31,156	987	-	987
株 式 等	24,439	24,572	132	179	47
その他の証券	65,564	66,995	1,430	1,442	12
買入金銭債権	101	173	72	72	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他の	-	-	-	-	-

(注)本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが
 適当と認められるものを含んでいます。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
満期保有目的の債券	-	-	24,999
非上場外国債券	-	-	-
その他の	-	-	24,999
責任準備金対応債券	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-
その他の有価証券	4,045	3,625	3,786
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	2,751	2,731	2,739
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-	-
非上場外国債券	-	-	-
その他の	1,294	893	1,046
合 計	4,045	3,625	28,786

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)					当中間会計期間末 (平成16年9月30日)				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
金 銭 の 信 託	5,168	5,168	-	-	-	-	-	-	-	-

区 分	前事業年度末 (平成16年3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	
金 銭 の 信 託	5,152	5,152	-	-	-

・運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益

区 分	前事業年度末 (平成16年3月31日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益

・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)					当中間会計期間末 (平成16年9月30日)				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

区 分	前事業年度末 (平成16年3月31日)				
	帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	-	-	-	-	-

4. 中間貸借対照表

(単位:百万円、%)

科目	期別	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度末要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)							
現金及び預貯金		51,271	7.8	44,818	6.4	43,053	6.3
買入金銭債権		171	0.0	-	-	173	0.0
金銭の信託		5,168	0.8	-	-	5,152	0.8
有価証券		530,253	80.4	594,362	84.9	581,796	85.3
国債		236,980		242,067		260,443	
社債		23,539		25,144		23,359	
株外		6,333		4,548		4,827	
外国証券		61,520		57,799		58,628	
その他の証券		201,879		264,802		234,537	
貸付金		45,510	6.9	23,346	3.3	26,288	3.8
保険約款貸付		19,641		18,911		19,181	
一般貸付		25,868		4,434		7,106	
不動産及び動産		2,210	0.3	1,722	0.2	2,172	0.3
(うち不動産)		(2,148)		(1,678)		(2,121)	
代理店貸		0	0.0	0	0.0	0	0.0
再保険貸		3,401	0.5	3,979	0.6	3,892	0.6
その他の資産		23,014	3.5	25,155	3.6	20,995	3.1
(うち営業権)		(16,250)		(9,750)		(13,000)	
繰延税金資産		-	-	8,094	1.2	-	-
貸倒引当金		1,245	0.2	1,232	0.2	1,243	0.2
資産の部合計		659,755	100.0	700,247	100.0	682,282	100.0
(負債の部)							
保険契約準備金		618,981	93.8	652,178	93.1	644,678	94.5
支払準備金		13,595		14,040		14,144	
責任準備金		600,665		634,048		625,606	
契約者配当準備金		4,720		4,089		4,927	
代理店借		877	0.1	353	0.1	452	0.1
再保険借		20	0.0	127	0.0	269	0.0
その他の負債		5,809	0.9	2,772	0.4	4,193	0.6
退職給付引当金		11,554	1.8	11,081	1.6	11,250	1.7
役員退職慰労引当金		38	0.0	115	0.0	105	0.0
価格変動準備金		158	0.0	244	0.0	194	0.0
繰延税金負債		228	0.1	-	-	367	0.1
負債の部合計		637,668	96.7	666,873	95.2	661,510	97.0
(資本の部)							
資本金		20,000	3.0	20,000	2.9	20,000	2.9
資本剰余金		10,000	1.5	10,000	1.4	10,000	1.5
資本準備金		10,000		10,000		10,000	
利益剰余金		8,317	1.3	2,967	0.4	9,877	1.5
中間未処分利益		-		2,967		-	
中間未処理損失		8,317		-		(注) 9,877	
中間純利益		-		12,845		-	
中間純損失		2,208		-		(注) 3,768	
株式等評価差額金		404	0.1	406	0.1	649	0.1
資本の部合計		22,086	3.3	33,374	4.8	20,772	3.0
負債及び資本の部合計		659,755	100.0	700,247	100.0	682,282	100.0

(注) 前事業年度末要約貸借対照表の中間未処理損失・中間純損失は、それぞれ当期末処理損失・当期純損失を示しています。

5. 中間損益計算書

(単位:百万円、%)

科目	期別	前中間会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		前事業年度要約損益計算書 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
経常収益		107,317	100.0	60,140	100.0	187,469	100.0
保険料等収入		93,108		56,158		156,144	
(うち保険料)		(91,177)		(55,204)		(152,976)	
資産運用収益		12,954		2,688		30,019	
(うち利息及び配当金等収入)		(2,097)		(2,348)		(6,077)	
(うち金銭の信託運用益)		(5)		(-)		(-)	
(うち有価証券売却益)		(684)		(127)		(984)	
(うち特別勘定資産運用益)		(10,088)		(-)		(22,605)	
その他経常収益		1,255		1,292		1,305	
経常費用		109,210	101.8	62,530	104.0	190,137	101.4
保険金等支払金		44,429		37,962		87,246	
(うち保険金)		(15,050)		(10,994)		(30,277)	
(うち年金)		(2,745)		(2,629)		(5,237)	
(うち給付金)		(7,186)		(6,603)		(15,055)	
(うち解約返戻金)		(16,177)		(11,885)		(29,001)	
(うちその他返戻金)		(2,839)		(4,895)		(6,162)	
責任準備金等繰入額		50,342		8,446		75,288	
責任準備金繰入額		50,338		8,442		75,278	
契約者配当金積立利息繰入額		4		4		9	
資産運用費用		252		3,695		500	
(うち支払利息)		(0)		(0)		(0)	
(うち金銭の信託運用損)		(-)		(-)		(6)	
(うち有価証券売却損)		(91)		(40)		(181)	
(うち有価証券評価損)		(5)		(24)		(17)	
(うち特別勘定資産運用損)		(-)		(3,567)		(-)	
事業費		9,763		8,183		18,345	
その他経常費用		4,422		4,241		8,756	
(うち営業権償却)		(3,250)		(3,250)		(6,500)	
経常損失		1,893	1.8	2,390	4.0	2,667	1.4
特別利益		373	0.4	12	0.0	641	0.3
特別損失		225	0.2	576	0.9	449	0.2
契約者配当準備金繰入額		424	0.4	540	0.9	1,219	0.7
税引前中間純損失		2,169	2.0	3,494	5.8	(注) 3,693	2.0
法人税及び住民税		38	0.1	8,015	13.3	74	0.0
法人税等調整額		-	-	8,324	13.9	-	-
中間純利益		-	-	12,845	21.4	-	-
中間純損失		2,208	2.1	-	-	(注) 3,768	2.0
前期繰越損失		6,108	5.7	9,877	16.5	6,108	3.3
中間未処分利益		-	-	2,967	4.9	-	-
中間未処理損失		8,317	7.8	-	-	(注) 9,877	5.3

(注) 前事業年度要約損益計算書の税引前中間純損失は税引前当期純損失、中間純損失は当期純損失、中間未処理損失は当期未処理損失を示しています。

中間貸借対照表及び中間損益計算書作成の基本となる事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権勘定のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

2. 不動産及び動産の減価償却の方法

不動産及び動産の減価償却は、それぞれ次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。

不動産及び動産の減価償却の方法は、建物については定額法により、建物以外については定率法により行っております。

3. 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法

その他資産に計上している自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法により行っております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に従い、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理しております。

退職給付引当金における数理計算上の差異の処理方法は、従来、翌年度一括費用処理としておりましたが、当事業年度から発生年度全額費用処理に変更しました。また、過去勤務債務の額の処理年数は、従来、5年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により費用処理）としておりましたが、当事業年度から発生年度全額費用処理に変更しました。

この変更は、年金をとりまく環境の変化に対応し、財務体質の健全化とともに年金財政の実態のより適切な開示をはかるとともに、(株)T&Dホールディングスの他の生命保険子会社である太陽生命保険(株)、大同生命保険(株)と同一の会計処理とするための変更であります。

なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は商法施行規則第43条の規定に基づく引当金であり、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき算出した、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

5. 価格変動準備金

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

なお、当中間会計期間の繰入額は、年間所要額の1/2を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生した期に費用処理しております。

8. 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づき、条件変更を受けた契約については、保険料払込年数をチルメル期間としたチルメル式により、それ以外の契約については保険料払込年数と5年間のいずれか短い期間をチルメル期間としたチルメル式により計算しております。

9. 営業権の償却

営業権については、5年以内で每期均等償却しております。

10. 連結納税制度の適用

当中間会計期間から(株)T&Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、8,787百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

(1) 貸付金のうち、破綻先債権額はありませぬ。延滞債権額は8,787百万円であり、その全額が保険約款貸付ですが、解約返戻金等相当額7,586百万円で担保されており、残額1,201百万円は全額引当ててあります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかつた貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であつて、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額はありませぬ。なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありませぬ。なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

2. 不動産及び動産の減価償却累計額は2,752百万円であります。

3. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は199,703百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

4. 中間貸借対照表に計上した動産の他、リース契約により使用している重要な動産として電子機器があります。

5. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ. 前年度末現在高	4,927百万円
ロ. 当中間期契約者配当金支払額	1,382百万円
ハ. 利息による増加等	4百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	540百万円
ホ. 当中間期末現在高	4,089百万円

6. (1) 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は228百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した中間会計期間の事業費として処理しております。

(2) 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は1,420百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した中間会計期間の事業費として処理しております。

7. 担保に供されている資産の額は1,659百万円であります。

8. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は34百万円であります。

(損益計算書関係)

1. 有価証券売却益の主な内訳は国債等債券85百万円、株式等36百万円、外国証券5百万円であります。

2. 有価証券売却損の主な内訳は国債等債券0百万円、株式等20百万円、外国証券19百万円であります。

3. 有価証券評価損の内訳は外国証券24百万円であります。

4. 利息及び配当金等収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	0百万円
有価証券利息・配当金	2,123百万円
貸付金利息	223百万円
不動産賃貸料	0百万円
その他利息配当金	0百万円
計	2,348百万円

5. 1株あたり中間純利益の金額は21,408円85銭であります。

6. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	前中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
基礎利益 A	2,307	2,227	3,153
キャピタル収益	690	127	984
金銭の信託運用益	5	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	684	127	984
金融派生商品収益	-	-	-
為替差益	-	-	-
その他キャピタル収益	-	-	-
キャピタル費用	97	65	206
金銭の信託運用損	-	-	6
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	91	40	181
有価証券評価損	5	24	17
金融派生商品費用	-	-	-
為替差損	0	0	1
その他キャピタル費用	-	-	-
キャピタル損益 B	592	61	777
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	1,714	2,165	2,376
臨時収益	-	-	-
再保険収入	-	-	-
危険準備金戻入額	-	-	-
その他臨時収益	-	-	-
臨時費用	178	224	291
再保険料	-	-	-
危険準備金繰入額	178	224	291
個別貸倒引当金繰入額	-	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-	-
貸付金償却	-	-	-
その他臨時費用	-	-	-
臨時損益 C	178	224	291
経常利益(損失) A + B + C	1,893	2,390	2,667

7. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円, %)

区 分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,940	8,908	8,929
危険債権	85	-	-
要管理債権	-	-	-
小 計	9,025	8,908	8,929
(対合計比)	(19.65)	(37.59)	(33.51)
正常債権	36,905	14,789	17,713
合 計	45,931	23,697	26,642

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。
5. 当中間会計期間末の上記債権額合計のうち、保険約款貸付は19,224百万円であり、保険約款貸付の内訳は、破産更生債権及びこれらに準ずる債権8,908百万円、正常債権10,316百万円です。

8. リスク管理債権の状況

(単位:百万円, %)

区 分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
破綻先債権額	-	-	-
延滞債権額	8,905	8,787	8,808
3ヵ月以上延滞債権額	-	-	-
貸付条件緩和債権額	-	-	-
合計	8,905	8,787	8,808
(貸付残高に対する比率)	(19.57)	(37.64)	(33.51)

- (注) 1. 破綻先債権は、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、商法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 当中間会計期間末の上記リスク管理債権合計額は全額保険約款貸付です。リスク管理債権に該当する保険約款貸付は、全額解約返戻金等により保全されています。

9. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	23,997	37,121	23,115
資本の部合計	21,682	32,967	20,122
価格変動準備金	158	244	194
危険準備金	353	690	465
一般貸倒引当金	18	14	22
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	569	572	915
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-	-
解約返戻金相当額超過部分	790	818	785
配当準備金中の未割当額	-	-	-
将来利益	424	540	609
税効果相当額	-	1,271	-
負債性資本調達手段等	-	-	-
控除項目	-	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4$ (B)	5,003	5,115	4,694
保険リスク相当額 R ₁	3,627	3,739	3,580
予定利率リスク相当額 R ₂	456	432	441
資産運用リスク相当額 R ₃	2,687	2,848	2,292
経営管理リスク相当額 R ₄	203	140	189
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	959.1%	1,451.3%	984.8%

(注)1. 前事業年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。当中間会計期間末及び前中間会計期間末については、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。

2. 「資本の部合計」については、中間貸借対照表の「資本の部合計」から、株式等評価差額金を控除した額を記載しています。

10. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
個人変額保険	2,731	2,631	2,841
変額個人年金保険	135,402	196,475	176,020
団体年金保険	5,923	596	775
特別勘定計	144,057	199,703	179,637

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位:千件、百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度末 (平成16年3月31日)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	0	25	0	25	0	25
変額保険(終身型)	3	13,449	3	12,994	3	13,361
合 計	3	13,475	3	13,020	3	13,386

・変額個人年金保険

(単位:千件、百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度末 (平成16年3月31日)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
変額個人年金保険	20	133,991	28	196,883	25	175,105
合 計	20	133,991	28	196,883	25	175,105

平成17年3月期中間決算補足資料

1. 保険契約に関する指標

(1) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金	18頁
(2) 新契約率(対年度始)	18頁
(3) 解約失効率(対年度始)	18頁
(4) 解約失効高	18頁
(5) 個人保険新契約平均保険料(月払契約)	19頁
(6) 個人保険平均予定利率	19頁
(7) 死亡率(個人保険主契約)	19頁

2. 経理に関する指標

(1) 支払備金明細表	20頁
(2) 責任準備金明細表	20頁
(3) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率	21頁
(4) 引当金明細表	22頁
(5) 保険料明細表	22頁
(6) 保険金明細表	23頁
(7) 年金明細表	23頁
(8) 給付金明細表	23頁
(9) 解約返戻金明細表	24頁
(10) 事業費明細表	24頁

3. 一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表	25頁
(2) 有価証券残存期間別残高	26頁
(3) 業種別株式保有明細表	27頁
(4) 貸付金明細表	28頁
(5) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	29頁
(6) 貸付金業種別内訳	30頁
(7) 貸付金地域別内訳	31頁
(8) 貸付金担保別内訳	31頁
(9) 海外投融資関係	32～34頁

4. 会社計(一般勘定・特別勘定)

(1) 資産の構成	35頁
(2) 有価証券等の時価情報	36～38頁
(参考) 貸倒引当金等の状況	39頁

1. 保険契約に関する指標

(1) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険)

(単位:千円)

区 分	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
新契約平均保険金	8,234	10,237	8,762
保有契約平均保険金	7,752	7,559	7,667

(注)転換契約は、平成13年度より取り扱っていません。

(2) 新契約率(対年度始)

区 分	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
個 人 保 険	5.7%	4.8%	11.5%
個 人 年 金 保 険	28.7%	8.7%	43.8%
団 体 保 険	11.7%	0.0%	11.7%

(注)1. 転換契約は、平成13年度より取り扱っていません。

2. 当中間会計期間及び前中間会計期間は年換算していません。

(3) 解約失効率(対年度始)

区 分	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
個 人 保 険	8.7%	7.4%	16.1%
個 人 年 金 保 険	5.8%	2.7%	10.3%
団 体 保 険	2.5%	0.1%	2.9%

(注)当中間会計期間及び前中間会計期間は年換算していません。

(4) 解約失効高

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
個 人 保 険	268,236	207,930	497,523
個 人 年 金 保 険	11,987	8,062	21,193
団 体 保 険	40,976	2,873	47,820

(5) 個人保険新契約平均保険料(月払契約)

(単位:円)

区 分	前中間会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	前事業年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
平均保険料	6,490	8,842	6,566

(注) 転換契約は、平成13年度より取り扱っていません。

(6) 個人保険平均予定利率

区 分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
平均予定利率	2.43%	2.42%	2.43%

(7) 死亡率(個人保険主契約)

(単位:‰)

区 分	前中間会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	前事業年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
件 数 率	1.72	1.94	3.59
金 額 率	2.32	2.12	4.66

(注) 1. 当中間会計期間及び前中間会計期間は年換算していません。

2. 1‰(パーミル)は、1,000分の1を表します。

2. 経理に関する指標

(1) 支払備金明細表

(単位:百万円)

区 分		前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
保険金	死 亡 保 険 金	2,138	1,948	2,047
	災 害 保 険 金	25	10	116
	高 度 障 害 保 険 金	144	383	162
	満 期 保 険 金	356	286	439
	そ の 他	0	3	0
	小 計	2,665	2,632	2,766
年 金	29	28	30	
給 付 金	365	473	551	
解 約 返 戻 金	10,488	10,362	10,463	
保 険 金 据 置 支 払 金	20	8	15	
そ の 他 共 計	13,595	14,040	14,144	

(2) 責任準備金明細表

(単位:百万円)

区 分		前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
責任準備金 (危険準備金を除く)	個 人 保 険	283,739	268,604	273,715
	個人年金保険	246,374	304,810	285,296
	団 体 保 険	425	364	393
	団体年金保険	68,549	58,598	64,620
	そ の 他	1,223	980	1,113
	小 計	600,312	633,357	625,140
危険準備金	危険準備金	353	690	465
	危険準備金	-	-	-
	小 計	353	690	465
合 計	600,665	634,047	625,605	

(3) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率

区 分		前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
積立方式	標準責任準備金 対象契約	5年チルメル式 ただし平成13年9月30日以前 の契約は全期チルメル式	5年チルメル式 ただし平成13年9月30日以前 の契約は全期チルメル式	5年チルメル式 ただし平成13年9月30日以前 の契約は全期チルメル式
	標準責任準備金 対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式	平準純保険料式
		全期チルメル式	全期チルメル式	全期チルメル式
積立率(危険準備金を除く)		98.1%	98.5%	98.3%

(注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。

なお、団体保険及び団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。

2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

(4) 引当金明細表

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度末 (平成16年3月31日)		
	当期末 残高	当期 増減高	当期末 残高	当期 増減高	当期末 残高	当期 増減高	
貸倒引当金	一般貸倒引当金	18	337	14	8	22	332
	個別貸倒引当金	1,227	39	1,217	2	1,220	46
退職給付引当金	11,554	266	11,081	168	11,250	569	
役員退職慰労引当金	38	5	115	9	105	72	
価格変動準備金	158	57	244	50	194	93	

(注) 計上の理由及び算定方法については、中間貸借対照表の注記に記載しているため省略しています。

(5) 保険料明細表

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
個人保険	18,625	16,967	36,490
(うち一時払)	967	707	1,903
(うち年払)	1,881	1,704	3,695
(うち半年払)	314	271	606
(うち月払)	15,461	14,283	30,285
個人年金保険	65,513	32,826	103,035
(うち一時払)	64,406	31,849	100,874
(うち年払)	131	124	271
(うち半年払)	15	14	30
(うち月払)	960	837	1,858
団体保険	2,922	2,958	6,307
団体年金保険	4,087	2,437	7,064
その他共計	91,177	55,204	152,976

(6) 保険金明細表

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日 合計〕							当中間会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日 合計〕	前事業年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 合計〕
	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金 保険	その他の 保険			
死亡保険金	7,407	4,150	-	1,906	-	-	-	6,057	14,210
災害保険金	108	79	-	1	-	-	-	80	186
高度障害保険金	306	278	-	111	-	-	-	390	588
満期保険金	7,228	4,345	-	-	-	102	-	4,448	15,287
そ の 他	0	18	-	-	-	-	-	18	4
合 計	15,050	8,872	-	2,019	-	102	-	10,994	30,277

(7) 年金明細表

(単位:百万円)

前中間会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日 合計〕	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金 保険	その他の 保険	当中間会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日 合計〕	前事業年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 合計〕
2,745	-	1,708	24	857	39	-	2,629	5,237

(8) 給付金明細表

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日 合計〕							当中間会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日 合計〕	前事業年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 合計〕
	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金 保険	その他の 保険			
死亡給付金	533	0	1,623	-	-	0	-	1,623	1,697
入院給付金	898	847	2	5	-	-	0	856	1,732
手術給付金	314	310	1	-	-	-	-	311	621
障害給付金	11	5	-	0	-	-	-	6	26
生存給付金	2,023	1,407	-	-	-	3	-	1,411	4,695
そ の 他	3,404	36	-	-	2,357	-	-	2,394	6,281
合 計	7,186	2,608	1,627	6	2,357	3	0	6,603	15,055

(9) 解約返戻金明細表

(単位:百万円)

前中間会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日 合計〕	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金 保険	その他の 保険	当中間会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日 合計〕	前事業年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 合計〕
16,177	5,347	6,158	-	351	28	-	11,885	29,001

(10) 事業費明細表

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
営業活動費	4,194	2,670	7,224
営業管理費	946	902	1,943
一般管理費	4,622	4,611	9,177
合 計	9,763	8,183	18,345

3. 一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度末 (平成16年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国債	234,553	59.3%	241,257	60.2%	259,605	63.2%
地方債	-	-	-	-	-	-
社債	23,539	6.0%	25,144	6.3%	23,359	5.7%
うち公社・公団債	951	0.2%	912	0.2%	932	0.2%
株式	2,890	0.7%	2,875	0.7%	2,939	0.7%
外国証券	57,754	14.6%	55,669	13.9%	56,585	13.8%
公社債	32,085	8.1%	31,506	7.9%	32,012	7.8%
株式等	25,669	6.5%	24,162	6.0%	24,572	6.0%
その他の証券	76,834	19.4%	76,121	19.0%	68,041	16.6%
合 計	395,572	100.0%	401,069	100.0%	410,530	100.0%

(2) 有価証券残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
国債	18,735	52,925	35,134	75,019	33,293	19,443	234,553
地方債	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	1,543	5,500	1,500	9,995	5,000	23,539
株式						2,890	2,890
外国証券	-	3,960	18,125	-	-	35,669	57,754
公社債	-	3,960	18,125	-	-	10,000	32,085
株式等	-	-	-	-	-	25,669	25,669
その他の証券	-	17,794	-	-	-	59,040	76,834
合計	18,735	76,224	58,760	76,519	43,289	122,044	395,572

区 分	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
国債	16,418	55,935	47,332	78,651	2,291	40,628	241,257
地方債	-	-	-	-	-	-	-
社債	1,514	-	1,635	-	16,994	5,000	25,144
株式						2,875	2,875
外国証券	-	5,959	15,547	-	978	33,184	55,669
公社債	-	5,959	15,547	-	-	10,000	31,506
株式等	-	-	-	-	978	23,184	24,162
その他の証券	12,806	14,012	235	128	-	48,939	76,121
合計	30,738	75,907	64,751	78,779	20,264	130,628	401,069

区 分	前事業年度末 (平成16年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
国債	35,414	57,369	39,935	97,106	6,958	22,821	259,605
地方債	-	-	-	-	-	-	-
社債	1,530	-	6,833	-	9,995	5,000	23,359
株式						2,939	2,939
外国証券	297	5,933	16,079	-	-	34,275	56,585
公社債	-	5,933	16,079	-	-	10,000	32,012
株式等	297	-	-	-	-	24,275	24,572
その他の証券	389	24,424	2,247	148	-	40,831	68,041
合計	37,631	87,727	65,095	97,254	16,954	105,866	410,530

(3) 業種別株式保有明細表

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度末 (平成16年3月31日)		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
水産・農林業	-	-	-	-	-	-	
鉱業	-	-	-	-	-	-	
建設業	23	0.8%	23	0.8%	23	0.8%	
製 造 業	食料品	-	-	-	-	-	
	繊維製品	-	-	-	-	-	
	パルプ・紙	-	-	-	-	-	
	化学	-	-	-	-	-	
	医薬品	-	-	-	-	-	
	石油・石炭製品	-	-	-	-	-	
	ゴム製品	-	-	-	-	-	
	ガラス・土石製品	-	-	-	-	-	
	鉄鋼	-	-	-	-	-	
	非鉄金属	-	-	-	-	-	
	金属製品	-	-	-	-	-	
	機械	-	-	-	-	-	
	電気機器	-	-	-	-	-	
	輸送用機器	-	-	-	-	-	
精密機器	-	-	-	-	-		
その他製品	7	0.2%	7	0.2%	7	0.2%	
電気・ガス業	-	-	-	-	-	-	
運 輸 ・ 情 報 通 信 業	陸運業	3	0.1%	3	0.1%	3	0.1%
	海運業	13	0.5%	13	0.5%	13	0.4%
	空運業	26	0.9%	26	0.9%	26	0.9%
	倉庫・運輸関連業 情報・通信業	-	-	-	-	-	-
商 業	卸売業	-	-	-	-	-	
	小売業	138	4.8%	143	5.0%	199	6.8%
金 融 ・ 保 険 業	銀行業	2,504	86.7%	2,504	87.1%	2,504	85.2%
	証券、商品先物取引業	19	0.7%	-	-	7	0.3%
	保険業	-	-	-	-	-	-
	その他金融業	24	0.8%	24	0.8%	24	0.8%
不動産業	50	1.7%	50	1.7%	50	1.7%	
サービス業	79	2.7%	79	2.8%	79	2.7%	
合計	2,890	100.0%	2,875	100.0%	2,939	100.0%	

(4) 貸付金明細表

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
保 険 約 款 貸 付	19,641	18,911	19,181
契 約 者 貸 付	15,186	14,499	14,759
保 険 料 振 替 貸 付	4,455	4,412	4,422
一 般 貸 付	25,868	4,434	7,106
(うち非居住者貸付)	400	-	200
企 業 貸 付	22,491	3,962	6,350
(うち国内企業向け)	22,491	3,962	6,350
国・国際機関・政府関係機関貸付	1,966	417	694
公共団体・公企業貸付	1,351	8	11
住 宅 ロ ー ン	-	-	-
消 費 者 ロ ー ン	-	-	-
そ の 他	59	47	50
合 計	45,510	23,346	26,288

(5) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位:件、百万円)

区 分		前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度末 (平成16年3月31日)	
			占 率		占 率		占 率
大企業	貸付先数	15	65.2%	4	80.0%	8	66.7%
	金 額	21,569	95.9%	3,865	97.6%	5,671	89.3%
中堅企業	貸付先数	1	4.3%	1	20.0%	1	8.3%
	金 額	111	0.5%	96	2.4%	103	1.6%
中小企業	貸付先数	7	30.4%			3	25.0%
	金 額	811	3.6%			574	9.1%
国内企業向け貸付計	貸付先数	23	100.0%	5	100.0%	12	100.0%
	金 額	22,491	100.0%	3,962	100.0%	6,350	100.0%

(注) 1. 業種の区分は以下のとおりです。

2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

業 種	右の ~ を 除く全業種		小売業、飲食業		サービス業		卸売業	
	従 業 員	資本金	従 業 員	資本金	従 業 員	資本金	従 業 員	資本金
大 企 業	300 名 超	10億円以上	50 名 超	10億円以上	100 名 超	10億円以上	100 名 超	10億円以上
中堅企業	かつ	3億円超 10億円未満	かつ	5千万円超 10億円未満	かつ	5千万円超 10億円未満	かつ	1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300名 以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50名 以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100名 以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100名 以下	

(6) 貸付金業種別内訳

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度末 (平成16年3月31日)		
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	
	製 造 業	1,152	4.5%	-	-	140	2.0%
国内向け	食 料 業	1,000	3.9%	-	-	-	-
	織 維	-	-	-	-	-	-
	木材・木製品・パルプ・紙	-	-	-	-	-	-
	印刷	-	-	-	-	-	-
	化 学	-	-	-	-	-	-
	石 油 ・ 石 炭	-	-	-	-	-	-
	窯 業 ・ 土 石	-	-	-	-	-	-
	鉄 鋼	-	-	-	-	-	-
	非 鉄 金 属	-	-	-	-	-	-
	金 属 製 品	-	-	-	-	-	-
	一 般 機 械	-	-	-	-	-	-
	電 気 機 械	152	0.6%	-	-	140	2.0%
	輸 送 用 機 械	-	-	-	-	-	-
	精 密 機 械	-	-	-	-	-	-
その他の製造業	-	-	-	-	-	-	
農 ・ 林 ・ 漁 業	-	-	-	-	-	-	
鉱 業	-	-	-	-	-	-	
建 設 業	40	0.2%	55	1.3%	93	1.3%	
電 気 ・ ガス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	5,025	19.4%	2,690	60.7%	3,916	55.1%	
情 報 通 信 業	111	0.4%	96	2.2%	103	1.5%	
運 輸 業	1,151	4.5%	46	1.0%	57	0.8%	
卸 売 業	-	-	-	-	-	-	
小 売 業	-	-	-	-	-	-	
金 融 ・ 保 険 業	16,119	62.3%	1,198	27.0%	2,194	30.9%	
不 動 産 業	1,683	6.5%	284	6.4%	315	4.4%	
各 種 サ ー ビ ス	110	0.4%	7	0.2%	23	0.3%	
地 方 公 共 団 体	15	0.1%	8	0.2%	11	0.2%	
個人(住宅・消費・納税資金等)	59	0.2%	47	1.1%	50	0.7%	
合 計	25,468	98.5%	4,434	100.0%	6,906	97.2%	
海外向け	政 府 等	400	1.5%	-	-	200	2.8%
	金 融 機 関	-	-	-	-	-	-
	商 工 業 (等)	-	-	-	-	-	-
合 計	400	1.5%	-	-	200	2.8%	
総 合 計	25,868	100.0%	4,434	100.0%	7,106	100.0%	

(7) 貸付金地域別内訳

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度末 (平成16年3月31日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
北 海 道	18	0.1%	-	-	16	0.2%
東 北	10	0.0%	6	0.1%	8	0.1%
関 東	23,244	91.5%	3,964	90.4%	5,457	79.6%
中 部	198	0.8%	-	-	-	-
近 畿	277	1.1%	43	1.0%	55	0.8%
中 国	-	-	-	-	-	-
四 国	1,190	4.7%	-	-	899	13.1%
九 州	470	1.8%	373	8.5%	419	6.1%
合 計	25,409	100.0%	4,387	100.0%	6,856	100.0%

- (注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含みません。
2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

(8) 貸付金担保別内訳

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度末 (平成16年3月31日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
担保貸付	632	2.4%	96	2.2%	497	7.0%
有価証券担保貸付	428	1.7%	-	-	377	5.3%
不動産・動産・財団担保貸付	152	0.6%	96	2.2%	120	1.7%
指名債権担保貸付	51	0.2%	-	-	-	-
保証貸付	8,196	31.7%	-	-	-	-
信用貸付	16,980	65.6%	4,291	96.8%	6,558	92.3%
その他	59	0.2%	47	1.1%	50	0.7%
一 般 貸 付 計	25,868	100.0%	4,434	100.0%	7,106	100.0%
うち劣後特約付貸付	5,000	19.3%	-	-	-	-

(9)海外投融資関係

資産別明細

イ.外貨建資産

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度末 (平成16年3月31日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
公 社 債	1,688	1.4%	1,108	1.1%	1,615	1.6%
株 式	-	-	-	-	-	-
現 預 金・その他	183	0.2%	135	0.1%	149	0.1%
小 計	1,872	1.6%	1,244	1.2%	1,764	1.7%

ロ.円貨額が確定した外貨建資産

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度末 (平成16年3月31日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
公 社 債	-	-	-	-	-	-
現 預 金・その他	-	-	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-	-	-

ハ.円貨建資産

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度末 (平成16年3月31日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
非 居 住 者 貸 付	400	0.3%	-	-	200	0.2%
公社債(円建外債)・その他	116,736	98.1%	101,459	98.8%	98,954	98.1%
小 計	117,136	98.4%	101,459	98.8%	99,154	98.3%

二.合計

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度末 (平成16年3月31日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
海 外 投 融 資	119,008	100.0%	102,704	100.0%	100,918	100.0%

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

地域別構成

(単位:百万円)

区分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)							
	外国証券						非居住者 貸付	
	金額		占率		金額		占率	
北米	2,007	3.5%	1,688	5.3%	318	1.2%	-	-
ヨーロッパ	19,131	33.1%	10,000	31.2%	9,131	35.6%	-	-
オセアニア	-	-	-	-	-	-	-	-
アジア	-	-	-	-	-	-	200	50.0%
中南米	36,615	63.4%	20,396	63.6%	16,218	63.2%	-	-
中東	-	-	-	-	-	-	-	-
アフリカ	-	-	-	-	-	-	-	-
国際機関	-	-	-	-	-	-	200	50.0%
合計	57,754	100.0%	32,085	100.0%	25,669	100.0%	400	100.0%

区分	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)							
	外国証券						非居住者 貸付	
	金額		占率		金額		占率	
北米	1,153	2.1%	1,108	3.5%	44	0.2%	-	-
ヨーロッパ	21,116	37.9%	10,000	31.7%	11,116	46.0%	-	-
オセアニア	-	-	-	-	-	-	-	-
アジア	-	-	-	-	-	-	-	-
中南米	33,399	60.0%	20,397	64.7%	13,001	53.8%	-	-
中東	-	-	-	-	-	-	-	-
アフリカ	-	-	-	-	-	-	-	-
国際機関	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	55,669	100.0%	31,506	100.0%	24,162	100.0%	-	-

区分	前事業年度末 (平成16年3月31日)							
	外国証券						非居住者 貸付	
	金額		占率		金額		占率	
北米	1,954	3.5%	1,615	5.0%	339	1.4%	-	-
ヨーロッパ	19,119	33.8%	10,000	31.2%	9,119	37.1%	-	-
オセアニア	-	-	-	-	-	-	-	-
アジア	-	-	-	-	-	-	200	100.0%
中南米	35,511	62.8%	20,397	63.7%	15,113	61.5%	-	-
中東	-	-	-	-	-	-	-	-
アフリカ	-	-	-	-	-	-	-	-
国際機関	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	56,585	100.0%	32,012	100.0%	24,572	100.0%	200	100.0%

外貨建資産の通貨別構成

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度末 (平成16年3月31日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
米 ド ル	1,872	100.0%	1,244	100%	1,764	100.0%
ユ ー ロ	-	-	-	-	-	-
カ ナ ダ ド ル	-	-	-	-	-	-
オーストラリアドル	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
合 計	1,872	100.0%	1,244	100%	1,764	100.0%

4. 会社計(一般勘定・特別勘定)

(1)資産の構成

当中間会計期間末(平成16年9月30日)

(単位:百万円)

区分	一般勘定	特別勘定	会社計
現預金・コールローン	39,472	5,346	44,818
買現先勘定	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-
商品有価証券	-	-	-
金銭の信託	-	-	-
有価証券	401,069	193,293	594,362
公社債	266,402	810	267,212
株式	2,875	1,672	4,548
外国証券	55,669	2,130	57,799
公社債	31,506	511	32,017
株式等	24,162	1,619	25,781
その他の証券	76,121	188,680	264,802
貸付金	23,346	-	23,346
不動産	1,678	-	1,678
繰延税金資産	8,094	-	8,094
その他	27,932	14	27,946
資産計	501,593	198,654	700,247
うち外貨建資産	1,244	2,135	3,379

(注) 特別勘定の「その他」欄は、一般勘定貸を控除した金額を記載しています。

一般勘定貸を控除しない場合、「その他」は1,063百万円、資産計は199,703百万円となります。

(2) 有価証券等の時価情報

売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度末 (平成16年3月31日)	
	中間貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益	中間貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益
売買目的有価証券	139,848	10,872	193,293	4,090	176,418	23,106
公社債	2,427	74	810	1	838	148
株式	3,442	1,881	1,672	141	1,888	2,614
外国公社債	1,165	152	511	16	494	335
外国株式等	2,600	51	1,619	85	1,548	18
その他の証券	125,044	9,116	188,680	4,049	166,495	20,956
金銭の信託	5,168	49			5,152	

(注) 本表には、「金銭の信託」等の売買目的有価証券を含みます。

有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

・有価証券のうち時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	251,235	250,187	1,047	1,468	2,515
公社債	220,838	221,129	291	1,468	1,177
外国公社債	30,396	29,058	1,338	-	1,338
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他の有価証券	139,830	140,463	633	1,897	1,264
公社債	38,256	37,254	1,001	23	1,025
株式	99	138	39	39	-
外国証券	27,264	27,357	93	255	162
公社債	1,807	1,688	118	-	118
株式等	25,457	25,669	211	255	44
その他の証券	74,108	75,540	1,432	1,508	76
買入金銭債権	101	171	70	70	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-	-
合計	391,065	390,651	413	3,366	3,780
公社債	259,094	258,384	710	1,492	2,202
株式	99	138	39	39	-
外国証券	57,661	56,415	1,245	255	1,501
公社債	32,204	30,746	1,457	-	1,457
株式等	25,457	25,669	211	255	44
その他の証券	74,108	75,540	1,432	1,508	76
買入金銭債権	101	171	70	70	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-	-

(注) 本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱を行うことが
適当と認められるものを含みます。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)
満 期 保 有 目 的 の 債 券	-
非 上 場 外 国 債 券	-
そ の 他	-
責 任 準 備 金 対 応 債 券	-
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	-
そ の 他 有 価 証 券	4,045
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	2,751
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-
非 上 場 外 国 債 券	-
そ の 他	1,294
合 計	4,045

・有価証券のうち時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	
				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	254,935	255,694	759	2,980	2,221
公社債	224,537	226,548	2,011	2,967	955
外国公社債	30,397	29,145	1,252	13	1,266
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	141,871	142,508	636	1,616	979
公社債	42,139	41,864	274	87	361
株式	99	143	44	44	-
外国証券	25,300	25,271	29	136	165
公社債	1,202	1,108	94	-	94
株式等	24,097	24,162	64	136	71
その他の証券	74,331	75,227	896	1,348	452
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-	-
合計	396,806	398,202	1,395	4,597	3,201
公社債	266,676	268,413	1,737	3,055	1,317
株式	99	143	44	44	-
外国証券	55,698	54,416	1,282	149	1,431
公社債	31,600	30,253	1,346	13	1,360
株式等	24,097	24,162	64	136	71
その他の証券	74,331	75,227	896	1,348	452
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-	-

(注) 本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱を行うことが
 適当と認められるものを含みます。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)
満 期 保 有 目 的 の 債 券	-
非 上 場 外 国 債 券	-
そ の 他	-
責 任 準 備 金 対 応 債 券	-
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	-
そ の 他 有 価 証 券	3,625
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	2,731
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-
非 上 場 外 国 債 券	-
そ の 他	893
合 計	3,625

・有価証券のうち時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成16年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	
				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	251,985	252,644	659	2,254	1,594
公社債	221,587	223,103	1,515	2,254	738
外国公社債	30,397	29,541	856	-	856
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	128,915	129,933	1,017	1,796	779
公社債	36,963	36,377	586	2	588
株式	99	199	99	99	-
外国証券	26,186	26,187	0	179	178
公社債	1,746	1,615	131	-	131
株式等	24,439	24,572	132	179	47
その他の証券	65,564	66,995	1,430	1,442	12
買入金銭債権	101	173	72	72	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-	-
合計	380,900	382,577	1,676	4,051	2,374
公社債	258,551	259,480	929	2,256	1,327
株式	99	199	99	99	-
外国証券	56,584	55,728	855	179	1,034
公社債	32,144	31,156	987	-	987
株式等	24,439	24,572	132	179	47
その他の証券	65,564	66,995	1,430	1,442	12
買入金銭債権	101	173	72	72	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-	-

(注)本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが
適当と認められるものを含まず。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成16年3月31日)
満期保有目的の債券	24,999
非上場外国債券	-
その他	24,999
責任準備金対応債券	-
子会社・関連会社株式	-
その他有価証券	3,786
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	2,739
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-
非上場外国債券	-
その他	1,046
合計	28,786

(参考)貸倒引当金等の状況

(単位:百万円)

区分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
	残高	残高	残高
引貸 当 金 倒	18	14	22
一般貸倒引当金			
個別貸倒引当金	1,227	1,217	1,220